

## 第4次会津若松市地域情報化基本計画(案)についてのパブリックコメントの結果

(総務部 情報政策課)

### 1. 募集方法と結果

- (1) 募集期間 平成 22 年 3 月 1 日(月)から平成 22 年 3 月 31 日(水)
- (2) 提出方法 持参、郵送、ファックス、電子メール、電子フォーム
- (3) 意見件数 1 件(1 人)

### 2. 第4次会津若松市地域情報化基本計画(案)に対する意見の要旨と市の考え方

頁	意見の要旨	市の考え方
フォーマットや評価手法について	1～3次の各計画の間の、事業間の関連性をわかりやすくして欲しい。 また、事業の達成度についてパーセンテージで詳細に表示して欲しい。	各計画の間での事業の関連性が見て取れるよう、各事業に事業番号を付しました。 事業の達成度につきましては、パーセンテージで表記することが一概にはできないため、このままとしました。
構成について	アンケートやそれぞれの取り組みについて、年齢別や情報リテラシーのレベル別に整理して対象者を明確にし、計画に活かすべき。	今後、アンケートなどを実施する際には、より詳細なカテゴリで数字を算出できるように、設問の改善を検討して参ります。 また、事業の実施にあたっては、情報リテラシーのレベルや年齢などを基に、対象者を明確にし、きめ細やかなサービスを提供してまいります。
政策について	インターネットは限りなくリアルタイムかつ双方向な媒体であり、紙媒体を焼き直した一方通行のみの情報配信ではもったいない。 情報発信と情報収集は双方とも行う必要があり、収集した情報を発信し、それに対するフィードバックを次の情報収集に繋げていくべきであり、この収集の度合いが足りない。 これから収集を行っていくという意味では、市の情報化はまだ初期段階にあると言える。 Twitterの活用でも、選任の担当者に一定の権限を与えて、利用者と直接対話が行えるようにすべき。 これが出来れば、すぐに全国で5本の指に入るくらいITに先進的なまちになれると思う。	これまで市では、掲示板の運営など市民との双方向による対話を行うための取り組みを行ってまいりました。 しかしながら、ご指摘のとおり当市におけるこれらの双方向的な情報交流は十分な域に達しているとは言えず、今後、情報化を推し進めていくにあたっては大きなテーマであると考えております。 現在実施しているTwitterの活用や、計画の中で予定しているSNSの活用などは、これらの課題を解決するためのひとつの手段になるものと考えております。 今後、市民とのより直接的な対話を行うための体制作りを進め、地域の情報化を一層推し進めてまいります。